

参考資料

用語解説

ア行

・移動平均 (P2)

気象や金融等の分野で、気温等のデータの傾向がつかみにくい時に、データを平滑化することで傾向を分析する手法

・イノベーション (P4)

技術革新。新機軸。科学的発見や技術的発明を洞察力と融合し発展させ、新たな社会的価値や経済的価値を生み出すこと。

・インフラ (P91)

インフラストラクチャーの略。国や地方が経済活動や社会生活を円滑に維持し、発展させるために必要な、道路、通信手段、港湾施設、教育施設、衛生施設等の基礎的な施設

・エコアクション21 (P48)

中小企業等においても容易に環境配慮の取組を進めることができるよう、環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告を一つに統合した環境経営ツール

・エコウィル (P43)

ガスを燃料として電気を作り、その時の排熱で湯を作って給湯や暖房を行う機器

・エコキュート (P43)

化石燃料の代わりに、空気の熱でお湯を沸かす給湯器

・エコジョーズ (P43)

ガスで湯を作る時に捨てられる熱によるロスを抑えた給湯器

・エコドライブ (P65)

駐車・停車時に自動車のエンジンを止めることや、急発進・急加速をしないなど、環境に配慮した運転を行うこと。

・エコモバイル都市 (P49)

徒歩、自転車、公共交通の利用により、温室効果ガスやエネルギー消費を大幅に削減し、大気の質の改善により、より住みやすく、アクセス可能な都市

・エネファーム (P43)

家庭用燃料電池の愛称（家庭用燃料電池については、115ページを参照のこと。）

・エネルギー起源の二酸化炭素（P15）

燃料の燃焼、他人から供給された電気又は熱の使用に伴い排出される二酸化炭素

・エネルギー融通（P77）

近接する建物間や、街区間等において、電気や熱といったエネルギーを互いに融通すること。

・オゾン層（P8）

成層圏に存在し、太陽光に含まれる有害紫外線の大部分を吸収して地球上の生物を保護する役割を果たすオゾンを比較的多く含む層

・温室効果ガス（P1）

赤外線を吸収し、気温の上昇（温室効果）をもたらす、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等の気体

カ行

・カーボンフリー（P29）

人間の生活や経済活動などを通して排出された二酸化炭素を、植林や森林保護、再生可能エネルギー事業などに投資することによって、排出した分を相殺し、二酸化炭素の排出を実質ゼロにすること。

・化石燃料（P1）

動植物の残骸が地下で変化して生成された、石炭、石油、天然ガス等の燃料の総称

・家庭用燃料電池（P43）

自宅でも都市ガスから電気とお湯を同時につくるシステムで、都市ガスから水素を取り出し、空気中の酸素と反応させることで発電し、その時に発生する熱を利用して同時に機内に貯めておいた水を温め、お湯を作る仕組みのもの

・環境家計簿（P57）

電気・ガス・灯油・ガソリン・水道などの家庭で消費されるエネルギーから排出される二酸化炭素の量を計算するもの

・気候変動に関する国際連合枠組条約締約国会議（P3）

COP（コップ。Conference of the Partiesの略。）ともいい、平成4年（1992年）に採択され、平成6年（1994年）に発効した「気候変動に関する国際連合枠組条約」に基づき設置された同条約の最高意思決定機関

・気候変動に関する政府間パネル（P2）

IPCC（アイピーシーシー。Intergovernmental Panel on Climate Changeの略。）ともいい、人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、昭和63年（1988年）に国連環境計画と世界気象機関により設立された組織

・京都議定書（P3）

平成9年(1997年)12月に、京都で開催された気候変動に関する国際連合枠組条約第3回締約国会議(COP3)において採択された議定書。先進各国の温室効果ガスの排出量の削減に係る法的拘束力のある数値目標等について規定している。平成17年（2005年）2月に発効

・グリーン購入（P59）

製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入すること。

・グリーンファンド（P59）

環境省が所管する「地域低炭素投資促進ファンド事業」により設置された基金を活用した投資ファンドで、出資という形で地域において低炭素化プロジェクトを推進する事業者等を支援するもの

・経済的手法（P59）

市場メカニズムを前提とし、税や補助金などによる経済的インセンティブの付与を介して各主体の経済合理的な判断に基づいた排出抑制等の行動を誘導するもの

・コージェネレーションシステム（P42）

発電と同時に発生した排熱も利用して、給湯・暖房などを行うエネルギー供給システム

・こどもエコクラブ（P57）

幼児（3歳）から高校生までなら誰でも参加できる環境活動のクラブ。子どもたちの環境保全活動や環境学習を支援することにより、子どもたちが人と環境の関わりについて幅広い理解を深め、自然を大切に思う心や、環境問題解決に自ら考え行動する力を育成し、地域の環境保全活動の環を広げることを目的とするもの

サ行

・再生可能エネルギー（P29）

一度利用しても比較的短時間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギー

・サプライチェーン（P51）

原料の段階から製品やサービスが消費者の手に渡るまでのすべての工程

・酸性雨（P23）

窒素酸化物、硫黄酸化物等を起源とする酸性物質が溶け込んで降る、水素イオン濃度指数（pH）が5.6以下の酸性の雨。土壌、森林、湖沼、建造物等に被害を与える。

・次世代自動車（P29）

大気汚染物質の排出が少ない又は燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車。燃料電池自動車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車等がある。

・集約型都市構造（P46）

市街地の無秩序な拡大を抑制し、公共交通にアクセスしやすい場所に、居住機能、医療、福祉等の生活サービス機能等を集積させた都市構造

・循環型社会（P68）

廃棄物等の発生抑制、資源の循環利用及び廃棄物の適正処理により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会

・消化ガス（P99）

下水汚泥の嫌気性処理で得られるメタンを主成分としたガス

・森林吸収源（P26）

間伐などの整備により、二酸化炭素の吸収源として認められる森林

タ行

・代替フロン（P7）

オゾン層破壊の原因となるフロン及び特定フロンを規制、全廃するに当たって、特定フロンの代替として利用されているハイドロフルオロカーボン（HFC）のこと。オゾン層は破壊しないが、二酸化炭素の数百倍から数万倍の高い温室効果がある。

・太陽光発電システム（P42）

太陽の光エネルギーを直接電気エネルギーに変換し、電力として利用するシステム

・地産地消（P65）

地域で生産された農水産物等を、その地域の中で消費すること。

・超高齢社会（P28）

高齢化率が高齢社会よりも高くなった社会。一般に、高齢化率が、7%以上の社会を高齢化社会、14%以上の社会を高齢社会、21%以上の社会を超高齢社会という。

・低炭素住宅（P43）

二酸化炭素の排出を抑制した住宅のことで、高効率の断熱材等の導入により省エネ基準と比べてエネルギー消費量を10%以上削減するなどの条件を満たし、所管行政庁（都道府県、市又は区）の認定を受けたもの

・ テレワーク (P102)

パソコン等の情報通信機器を利用して、事業所や顧客先などから離れた場所で仕事をする労働形態

・ 都市の低炭素化 (P42)

都市における社会経済活動その他の活動に伴って発生する二酸化炭素等の排出を抑制するとともに、森林の保全・育成や緑化等により二酸化炭素の吸収作用を保全・強化すること。

・ トップランナー機器 (P56)

国が定めた省エネの基準値をクリアした、エネルギー消費効率が優れている機器

ナ行

・ 二酸化炭素排出係数 (P6)

電気事業者が供給した電気の発電に伴い排出された二酸化炭素の量（単位：トン-CO₂）を、その電気事業者が供給した電力量（単位：kWh）で除して算出した係数のことで、電力消費量単位当たりの二酸化炭素排出量を示すもの

ハ行

・ パーク＆ライド (P66)

郊外の鉄道駅やバス停等の近くに駐車場を確保し、マイカーから鉄道やバス等へ乗り継ぎを図ることにより、都心部などの交通混雑を緩和する手法

・ 廃棄物発電 (P68)

廃棄物の焼却に伴い発生する高温の燃焼ガスを利用して蒸気タービンを回すことにより発電するシステム

・ ハイブリッド発電 (P99)

太陽光発電機や風力発電機、水力発電機などの異なった種類の発電機を組み合わせた発電システム

・ ヒートアイランド現象 (P26)

建物、自動車等からの人工排熱の増加、緑地の減少、アスファルト・コンクリート面の拡大、密集した建物による風通しの阻害等により熱が蓄積し、引き起こされる現象で、都市部の地上気温が周辺部よりも高くなるもの

・ 標準偏差 (P21)

複数のデータが存在した時に、そのデータ群の平均値とそれぞれのデータの乖離具合、ばらつき具合を示したもの

・広島広域都市圏（P29）

広島市を中心に広島県と山口県にまたがる24市町（広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町、岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町）の圏域

・フードマイレージ（P65）

食料の重さに輸送距離を乗じた数値（単位：トン・km）。食料の輸送距離が長くなるほど環境に負荷をかけることを表すもの

・分散型電源（P75）

従来の火力発電所などの大規模な集中型の発電所に対して、比較的小規模な発電装置を消費地近くに分散配置して電力の供給を行う機械そのものや、その方式のことで、電力供給の一形態

・平和首長会議（P52）

昭和57年（1982年）の第2回国連軍縮特別総会において、広島市長が、世界の都市が国境を越えて連帯し、核兵器廃絶への道を切り開こうと訴えたことに始まり、同年、この趣旨に賛同する都市（自治体）を構成団体として設立された機構。当初は世界平和連帯都市市長会議という名称であったが、平成25年（2013年）に現在の名称に変更

マ行

・水資源の涵養（P26）

森林や農地が持っている、降った雨の一時貯留や、水質の浄化、河川の流量安定などの機能

ラ行

・レジリエント（P29）

英語の“resilience（名詞形）”の形容詞で、一般的には「(困難に) 負けない」という意味。昨今は、自然災害や社会的犯罪、恐慌など、物理的・社会的・経済的に深刻な事態が発生しても、これらが都市に与える影響を最小限にとどめ、都市としての機能を維持しながら、しなやかに復活できる強靭さを表す言葉として用いられている。

A～Z

・ BEMS（ベムス）（P61） ※Building Energy Management Systemの略称。

ビル等の建物内における電力消費量等を計測し、空調・照明設備等の制御や、電力消費のピークを抑制・制御する機能を持つエネルギー管理システム

・ COOL CHOICE（クールチョイス）（P75）

日本が世界に誇る省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動

・ ESCO（エスコ）事業（P59） ※Energy Service Companyの略称。

施設における省エネルギー設備の改修費用を、改修により削減される光熱水費の削減分で賄う事業。ESCO事業者は、施設の省エネルギー診断を行い、設備改修の設計及び施工から、導入後の設備の運転管理などの全てのサービスの提供をし、省エネルギー改修に伴う削減効果の保証を行う。

・ FCV（エフシーバイ）（P77） ※Fuel-Cell Vehicleの略称。

燃料電池自動車のことで、水素等と酸素とを科学的に反応させ、電気を取り出す装置（燃料電池）で高効率な発電を行い、モーターで走行する自動車

・ HEMS（へムス）（P58） ※Home Energy Management Systemの略称。

家電や電気設備とつないで、電気やガスなどの使用量の「見える化」や、家電機器の「自動制御」により、家庭で使うエネルギーを節約するための管理システム

・ ISO（アイエスオー）14001（P48） ※International Organization for Standardizationの略称。

サステナビリティ（持続可能性）の考えのもと、環境リスクの低減及び環境への貢献と経営の両立を目指す環境マネジメントシステムの国際規格

・ LED（エルイーディー）照明（P43） ※Light Emitting Diodeの略称。

蛍光灯に比べ消費電力が少なく、寿命が長い特徴を有する、発光ダイオードを利用した照明

・ LRT（エルアールティー）（P67） ※Light Rail Transitの略称。

超低床車両の活用や優先信号の導入、軌道・電停の改良等による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性等の面で優れた特徴を有する次世代型路面電車システム

・ NPO（エヌピーオー）（P111） ※Non-Profit Organizationの略称。

様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称

・ ZEB（ゼブ）（P29） ※Net Zero Energy Buildingの略称。

ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（略）。高効率の断熱材や省エネ性能の高い設備の導入、再生可能エネルギーの活用等によって、基本的なエネルギー使用量が年間で実質ゼロとなる建物

・ZEH（ゼッチ）（P29） ※Net Zero Energy Houseの略称。

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略。高効率の断熱材や省エネ性能の高い設備の導入、再生可能エネルギーの活用等によって、基本的な光熱費が年間で実質ゼロとなる住宅